

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL https://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	15,271	41.2	2,448	56.2	2,485	59.7	1,727	64.1
2021年12月期第1四半期	10,815	1.3	1,567	△7.6	1,556	△10.9	1,052	△7.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,781百万円(45.3%) 2021年12月期第1四半期 1,226百万円(71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	47.49	47.28
2021年12月期第1四半期	28.73	28.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	28,732	20,618	68.1
2021年12月期	29,484	20,579	66.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 19,559百万円 2021年12月期 19,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,670	12.4	3,990	11.8	4,020	12.1	2,676	13.5	74.06
通期	54,730	4.5	8,000	5.4	8,030	5.3	5,316	6.1	147.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期1Q	37,486,400株	2021年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,398,266株	2021年12月期	1,015,666株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期1Q	36,362,155株	2021年12月期1Q	36,624,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善していること、設備投資及び生産は持ち直しの動きがみられること等、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や企業の業況判断は持ち直しの動きに足踏みがみられること等、一部に弱さがみられております。景気の先行きに関しましては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに加え、コロナ禍の影響を注視する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、コロナ禍の影響が残る中で、有効求人倍率が横這い圏内で推移していること等、引き続き雇用情勢は弱い動きとなっているものの、新規求人数が、水準は依然として低いものの、増加が続いていること等、持ち直しの動きもみられております。先行きに関しましては、底堅く推移することが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍が継続する中でも、顧客需要の回復基調が続き、コロナ禍で剥落した短期人材需要の回復に伴う案件を獲得できたこと、加えて、引き続きワクチン接種支援に係る官公庁案件を獲得できたこと等により短期業務支援事業が伸長したことを主因として15,271百万円(前年同期比41.2%増)となりました。

利益面では、顧客需要の回復基調が続き、短期業務支援事業が増収したことを主因として、連結営業利益は2,448百万円(前年同期比56.2%増)、連結経常利益は2,485百万円(前年同期比59.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益69百万円を特別利益に計上したこと等により1,727百万円(前年同期比64.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍が継続する中でも、顧客需要の回復基調が続く状況にあり、コロナ禍で減少した紹介サービスを復調できたことに伴う案件を獲得できたこと、加えて、引き続きワクチン接種支援に係る官公庁案件を獲得できたこと等を主因として、短期業務支援事業の売上高は14,031百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

利益面では、顧客需要の回復基調が続き、増収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は2,642百万円(前年同期比51.5%増)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が低位で推移したため、営業支援事業の売上高は675百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

利益面では、前年同期比で販管費を抑制したことに伴い、セグメント損失(営業損失)は32百万円(前年同期は34百万円の損失)となりました。

③ 警備・その他事業

臨時警備案件及び常駐警備案件の新規獲得数が伸び悩んだことにより、警備・その他事業の売上高は565百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、減収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より752百万円減少し28,732百万円となりました。自己資本は33百万円増加し19,559百万円（自己資本比率68.1%）、純資産は39百万円増加し20,618百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末より742百万円減少し24,073百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が961百万円増加し8,051百万円となったこと及び未収入金が139百万円増加し184百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が148百万円増加し451百万円となったことに対し、現金及び預金が1,874百万円減少し15,536百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より9百万円減少し4,660百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が114百万円増加し508百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が91百万円増加し1,178百万円となったことに対し、投資有価証券が58百万円減少し1,956百万円となったこと及びのれんが25百万円減少し582百万円となったこと並びに建物及び構築物（純額）が21百万円減少し275百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より760百万円減少し7,201百万円となりました。これは主に、社会保険料預り金が286百万円減少し58百万円となったことに対し、源泉所得税預り金が871百万円増加し982百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が608百万円増加し1,117百万円となったことに対し、未払法人税等が1,071百万円減少し336百万円となったこと及び未払消費税等が428百万円減少し1,314百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より31百万円減少し913百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が20百万円減少し24百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が36百万円減少し162百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業を中心に順調に推移し、第2四半期連結累計期間業績予想に対する売上高及び各段階利益の進捗率が50%を超過して進捗しているものの、業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、現時点では2022年2月10日に発表した2022年12月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,410	15,536
受取手形及び売掛金	7,090	8,051
商品	19	40
貯蔵品	13	14
その他	303	451
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	24,815	24,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	296	275
工具、器具及び備品（純額）	150	142
土地	184	184
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	632	603
無形固定資産		
のれん	607	582
その他	333	344
無形固定資産合計	940	926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	1,956
その他	1,087	1,178
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	3,096	3,130
固定資産合計	4,669	4,660
資産合計	29,484	28,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22	66
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,553	1,726
未払費用	1,531	1,267
未払法人税等	1,407	336
未払消費税等	1,742	1,314
賞与引当金	161	375
解約調整引当金	36	-
その他	510	1,117
流動負債合計	7,961	7,201
固定負債		
退職給付に係る負債	747	752
その他	198	162
固定負債合計	945	913
負債合計	8,905	8,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	16,369	17,246
自己株式	△1,821	△2,705
株主資本合計	19,334	19,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	136
為替換算調整勘定	41	96
その他の包括利益累計額合計	193	232
新株予約権	133	125
非支配株主持分	919	934
純資産合計	20,579	20,618
負債純資産合計	29,484	28,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,815	15,271
売上原価	6,820	10,064
売上総利益	3,995	5,207
販売費及び一般管理費	2,428	2,759
営業利益	1,567	2,448
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	6	28
広告収入	12	17
その他	17	16
営業外収益合計	36	61
営業外費用		
支払利息	2	2
和解金	29	11
その他	16	12
営業外費用合計	47	24
経常利益	1,556	2,485
特別利益		
投資有価証券売却益	20	69
その他	2	10
特別利益合計	22	78
特別損失		
固定資産除却損	4	21
新型コロナウイルス感染症による損失	-	8
特別損失合計	4	29
税金等調整前四半期純利益	1,575	2,534
法人税、住民税及び事業税	599	918
法人税等調整額	△87	△126
法人税等合計	512	792
四半期純利益	1,063	1,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052	1,727

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,063	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△16
為替換算調整勘定	47	55
その他の包括利益合計	163	39
四半期包括利益	1,226	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	1,766
非支配株主に係る四半期包括利益	12	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「解約調整引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による影響は軽微なものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,379	865	571	10,815	—	10,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3	2	8	△8	—
計	9,382	869	573	10,823	△8	10,815
セグメント利益 又は損失(△)	1,744	△34	79	1,788	△221	1,567

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,031	675	565	15,271	—	15,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	3	2	9	△9	—
計	14,035	678	567	15,280	△9	15,271
セグメント利益 又は損失(△)	2,642	△32	66	2,676	△228	2,448

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取締役等に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与)

2022年3月25日開催の当社第29期定時株主総会において決議いたしました当社取締役(監査等委員である取締役を除く)、当社子会社の取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、同日付で開催した取締役会決議に基づき、以下のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日
2022年4月11日
- (2) 発行する新株予約権の総数
587個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 58,700株
- (4) 新株予約権の割当て対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)	4名	264個
当社子会社の取締役	13名	323個
- (5) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 163,035円(1株当たり 1,630.35円)

なお、対象者は、新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬の支給を受けることとし、この報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり 100円
- (7) 新株予約権の権利行使期間
2025年4月12日から2075年4月11日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件
 - ① 当社の取締役の地位を有する者に割り当てられた新株予約権について、その新株予約権の割当てを受けた者は、原則として権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する。
 - ② 当社子会社の取締役の地位を有する者に割り当てられた新株予約権について、その新株予約権の割当てを受けた者は、原則として権利行使時において当社子会社の取締役の地位を有していることを要する。
 - ③ 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度である2024年12月期の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。

(当社及び当社子会社従業員に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の付与)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2022年3月25日開催の当社第29期定時株主総会において決議いたしました当社及び当社子会社従業員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、同日付で開催した取締役会決議に基づき、以下のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日
2022年4月11日
- (2) 発行する新株予約権の総数
511個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 51,100株

(4) 新株予約権の割当て対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社及び当社子会社従業員 66名 511 個

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1 個当たり 100円

(7) 新株予約権の権利行使期間

2025年4月12日から2075年4月11日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として権利行使時において当社及び当社子会社従業員の地位を有していることを要する。
- ② 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度である2024年12月期の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。